

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年6月19日（金） 10：02～10：18

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国务大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国务大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国务大臣（法務大臣）

茂木敏充 国务大臣（外務大臣）

萩生田光一 国务大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国务大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国务大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国务大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国务大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国务大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国务大臣（防衛大臣）

菅義偉 国务大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国务大臣（復興大臣）

武田良太 国务大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国务大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 6件

○国会提出案件 16件

○公布（条約） 5件

○公布（法律） 4件

○政令 7件

○人事 5件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・モロッコ投資協定」、「日・ペルー租税条約」、「日・ジャマイカ租税条約」、「日・ウズベキスタン租税条約」及び「日・モロッコ租税条約」の効力発生のための通告について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、先の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、これらの条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「マンション管理適正化法及びマンション建替円滑化法の一部改正法」外3件が、17日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「司法書士法施行令及び土地家屋調査士法施行令の一部を改正する政令」は、マンション管理適正化法及びマンション建替円滑化法の一部改正法の一部の施行に伴い、司法書士法施行令等の規定の整理を行うものであります。

次に、「国立大学法人法施行令の一部を改正する政令」は、国立大学法人等における教育研究環境の整備充実を図るため、同法人等が長期借入金をし、又は債券を発行してその費用に充てることができる土地の取得等の範囲を拡大するものであります。

次に、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」は、最新の科学的知見及び薬事・食品衛生審議会の答申を踏まえ、新たに毒物の指定等を行うものであります。

次に、「農林水産省組織令の一部を改正する政令」は、農林水産省の所掌事務の的確な遂行を図るため、大臣官房に置かれる参事官を一人減員する措置を講ずるものであります。

次に、「家畜伝染病予防法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法のうち、家畜以外の動物における悪性伝染性疾患のまん延防止措置の法定化に係る規定等の施行期日を本年7月1日等と定めるものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、家畜以外の動物における悪性伝染性疾患の病原体の拡散防止のための通行制限の手續等について定めるものであります。

次に、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、一般送配電事業者による災害時連携計画の策定に係る規定等の施行期日を、本年7月1日とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元一般財団法人建設経済研究所

総括研究理事藤原聖也外3名を特命全権大使に任命し、ジャマイカ国駐箚等を命ずること、ガボン国等駐箚大使佐藤正明外1名を願いに依り免ずること、及び、フィジー国等駐箚大使大村昌弘のバヌアツ国駐箚を免ずることを承認することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、相原佳世を、国家公務員倫理審査会委員に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に兼ねて任命するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、木村尚史外149名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・EU航空安全協定」に署名すること及び同協定の暫定的適用について、御決定をお願いいたします。本件は、航空機等に課される検査等の重複を取り除き、航空機等の自由な流通を促進するための法的枠組みについて定めるものであり、本署名により、締結前ではありますが、現行の法令の範囲内で、本協定を暫定的に適用することとなります。なお、22日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。5月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.1%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.2%の下落と、2か月連続の下落となりました。これは、需要減を背景とした原油安に伴う「ガソリン」の下落などによるものです。他方、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.4%の上昇と、35か月連続の上昇となりました。今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、引き続き、物価動向を注視してまいります。

○菅国務大臣：次に、私から、内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。

今年の通常国会に提出した法律案等につきましては、法律55件、条約16件が成立いたしました。法案成立率は93.2%になり、また、条約は、すべて成立いたしました。なお、議員提出法律案といたしましては、「令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律案」など8件が成立しております。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 2 年)
6 月 19 日 (金)

- 資 料 あり
- ◎ 一般案件
- 投資の促進及び保護に関する日本国とモロッコ王国との間の協定の効力発生のための通告について (決定) (外務省)
 - 〃 ○ {
 - 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とペルー共和国との間の条約の効力発生のための通告
 - 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジャマイカとの間の条約の効力発生のための通告
 - 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウズベキスタン共和国との間の条約の効力発生のための通告
 - 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とモロッコ王国との間の条約の効力発生のための通告
- について (決定) (同上)

- 資 料 あり
- ◎ 国会提出案件
- 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について (決定)(金融庁・財務省)
 - 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員早稲田夕季 (立国社) 提出新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 衆議院議員青山大人 (立国社) 提出郵政事業のユニバーサルサービス維持のための財政措置等に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)

1. 衆議院議員松原仁（立国社）提出朝鮮学校における教育と朝鮮総連との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員嘉田由紀子（碧水）提出法務大臣養育費勉強会に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立国社）提出国連における差別用語使用に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出中国批判声明に対し日本政府が他国より参加を打診されていたとの報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立国社）提出朝鮮学校とわが国の教育政策との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員浅野哲（立国社）提出保育所における食物アレルギーへの対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出介護現場等で働く外国人をめぐる宗教的配慮に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出新型コロナウイルス感染症と労災および公務災害に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出独立行政法人地域医療推進機構桜ヶ丘病院の津波浸水域への移転計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出多子及び多胎児世帯の支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出持続化給付金の申請受付体制に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

1. 衆議院議員落合貴之（立国社）提出持続化給付金の政治資金規正法における取扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）
（経済産業省）
1. 参議院議員高良鉄美（沖縄）提出在日米軍基地における新型コロナウイルス感染拡大に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）

◎公布（条約）

資料
資なし

☆投資の促進及び保護に関する日本国とモロッコ王国との間の協定（決定）
（外務省）

〃

1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とペルー共和国との間の条約（決定）

☆ 1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジャマイカとの間の条約（決定）

1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウズベキスタン共和国との間の条約（決定）

1. 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とモロッコ王国との間の条約（決定）

（同上）

◎公布（法律）

資料
資なし

☆ 1. マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律（決定）

1. 割賦販売法の一部を改正する法律（決定）

1. 無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律（決定）

1. 科学技術基本法等の一部を改正する法律
(決定)

◎政 令

- 資料あり
○司法書士法施行令及び土地家屋調査士法施行令の一部を改正する政令(決定) (法務省)
- 〃 ○国立大学法人法施行令の一部を改正する政令(決定) (文部科学省)
- 〃 ○毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令(決定) (厚生労働省)
- 〃 ○農林水産省組織令の一部を改正する政令(決定) (農林水産省)
- 〃 ○家畜伝染病予防法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(決定) (同上)
- 〃 ○家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令(決定) (同上)
- 〃 ○強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(決定) (経済産業省)

◎人 事

- 資料あり
○藤原聖也外3名を特命全権大使に任命し、特命全権大使佐藤正明外1名を願に依り免ずることについて(決定)
- 〃 ○相原佳世(青山佳世)を国家公務員倫理審査会委員に任命することについて(決定)
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて(決定)
- 資料なし
☆判事小林宏司を簡易裁判所判事に兼ねて任命することについて(決定)
- 資料あり
☆東京大学名誉教授木村尚史外149名の叙位又は叙勲について(決定)

◎ 配 布
☆ 消費者物価指数

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和2年〕
〔6月19日〕（金）

資料なし ◎一般案件
○民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の署名及び暫定的適用について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕